

令和3年度市民活動推進事業 事業成果及び収支決算書

事業
成果

令和3年度は、平成30年度からの継続事業（4年目の事業）として取得したドローンを用いて、災害発生時における被災情報の収集・伝達態勢の基盤構築に向けた体制整備及び映像伝送に必要な知識・技能の習得・向上を事業方針として、次のとおり具体的な事業目標を掲げ活動を行ってきました。

第1：当団体が「ドローンを活用した防災・減災対策に取り組んでいる団体」であることを幅広く認知してもらうための活動を行う。

第2：当団体が国土交通省の認定する「ドローン操縦認定校」として、個人及び公共団体等に幅広く認知してもらうための活動を行う。

以上、2点を当該年度の目標として掲げ事業に取り組んだ成果は、次のとおりとなります。

1 ドローンを活用した防災・減災への取り組み

令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度同様年度に計画していた自治会の行う防災訓練に参加してドローンの展示飛行を通じ、災害発生時にドローンが被害状況の把握に大きな威力を発揮することを体験してもらう機会が持てなかった。

しかしながら、そのような状況の中、三重大学病院から昨年同様ドローン操縦者養成の依頼と被害状況を上空から撮影した、被害映像のリアルタイム伝送技術のアドバイスと映像伝送環境構築のアドバイスを依頼され、ドローンの無料体験操縦会を実施するとともに三重大学病院の防災訓練にアドバイザーとして参加し、被害映像のリアルタイム伝送技術を普及しました。活動の細部は、次のとおりです。

(1) 令和3年5月19日（水）～26日（水） 参加人員：12名

三重大学体育館において三重大学病院の防災担当者及び災害派遣医療チーム（DMAT要員）に対して、ドローンの無料体験操縦会を実施しドローンの操縦体験をして頂くとともに、展示飛行を実施し上空からの映像を対策本部を模擬した部屋にリアルタイム伝送を行い、対策本部において多くの人が上空からの映像をリアルタイムに見られることを体験して頂き、ドローンが被害状況把握等に大きな威力を発揮することを認識して頂きました。（写真1参照）

(2) 令和3年7月14日（水）参加人員11名

津市がドローンを配備したので、ドローンの基本的な操縦要領を指導してもらいたいとの依頼を受け、「無料体験操縦会」を実施し、基本操縦技術を修得してもらうとともに上空からドローンが撮影する映像の鮮明さ等を実際に体験して頂いた。

（写真第2参照）

(3) 令和3年7月16日（金）参加人員：三重大学病院の計画による。

三重大学病院から、三重大学病院附属保育園の災害避難訓練の状況を上空からドローンを使用して空撮映像記録の依頼に基づき、要員3名を差し出し記録映像を撮影し提供した。

（写真第3参照）

(4) 令和4年2月19日（土）参加人員：三重大病院の計画による。

昨年度同様三重大病院から、防災訓練においてドローンを使用して被害状況を想定した映像を防災訓練本部（指揮所）に伝送する訓練を取り入れるので、映像伝送の支援・アドバイスを受けたいとの依頼を受け、4名の要員を当該訓練に参加させ、映像伝送の支援を実施した。

（写真第4参照）

事業成果	2 ドローン操縦認定校としての活動 昨年度、国土交通省から「ドローン操縦認定校」としての指定を受けたことから、個人及び公共団体等の依頼による講習会の開催が可能となり、個人：6名、団体：2団体に対して「基礎講習」及び「技能認定講習」を開催し、ドローンの安全飛行に必要な知識及び飛行技術の普及に努めました。 3 効果 (1) 直接効果 ア 令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、自治会が行う防災訓練において展示飛行は実施できなかったものの、昨年度同様三重大学病院から、ドローンの無料体験操縦会の開催してもらい更に操縦技術を持つ要員を増やしたい旨の依頼を受け、「無料体験操縦会」及び「技能認定講習会」並びに映像伝送の技術アドバイスをを行う等、ドローンの有効活用について昨年度同様の成果を収めることができたと考えております。 イ 令和3年度は、国土交通省が認める「ドローン操縦認定校」としての認可を受けたドローン講習団体として、ドローン操縦の知識・操縦技能の普及活動に大きな信用と知名度を得ることが出来ました。 令和4年度も国土交通省の認定校として教育レベルの向上に努めるとともに本事業の最終年度＝集大成の年度と捉え、映像伝送技術の更なる向上及び普及に努力したいと考えております。 (2) 間接効果 ア ドローンを活用した防災・減災に対する当団体の取り組みは、市民レベルで防災活動に参加し実践している団体として、防災・減災に対する意識向上に一役買っている効果があるものと考えます。 イ 近年、安価で高性能なドローンの普及が進み、無秩序で危険な飛行が散見される背景から航空法の規制が厳しくなっている現在、元実機のヘリコプターパイロットが所属する当団体（非営利法人）のドローン操縦認定校の行う市民を対象とした無料体験講習会はドローンの安全飛行の普及にも貢献しているものと考えております。
------	--

令和3年度市民活動推進事業の 事業報告及び収支決算書					
収 入			支 出		
項目及び内容	金 額	市費充当額	項目及び内容	金 額	市費充当額
市交付金	円 164,466	円 164,466	交通費	円 20,500	円 0
自己資金	164,467		消耗品費	99,795	35,476
			印刷製本費	20,000	0
			通信費	59,648	0
			保険料	48,990	48,990
			委託料	30,000	30,000
			備品購入費	50,000	50,000
合 計	328,933	164,466	合 計	328,933	164,466